

令和8年8月7日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 澤井・山口

▽直通 06-6946-2606

令和8年 夏季一時金妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:7月21日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:525組合)

【全体結果】(表1)

項目	令和8年	令和7年	対前年比
妥結額	829,926円	809,489円	20,437円増 (2.5%増)
支給月数	2.49か月	2.50か月	0.01か月減

【注】最終報(7月30日公表)の563組合(妥結額834,461円:支給月数2.50か月)のうち
今年、前年の妥結額が把握できた525組合による比較

【主な特徴点】

- 妥結額は、前年を上回っている。
- 企業規模別では、「299人以下」、「300から999人」、「1,000人以上」の規模において
前年を上回っている。
- 産業別では、製造業と非製造業ともに前年を上回っている。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、7月21日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた563組合のうち、前年の妥結額についても把握できた525組合(今年、前年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

○詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

◆調査資料一覧

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

※右の二次元コードからもご覧いただけます。



調査結果の詳細分析 【集計組合数:525組合】

(1) 妥結額の状況 【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額829,926円(前年:809,489円)が、対前年比20,437円増・2.5%増となり、前年を上回る結果となりました。

(2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況 【下の表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、対前年比14,241円増・2.2%増(令和8年:650,430円、令和7年:636,189円)

「300から999人」が、対前年比5,500円増・0.7%増(令和8年:739,631円、令和7年:734,131円)

「1,000人以上」が、対前年比24,457円増・2.9%増(令和8年:866,310円、令和7年:841,853円)となりました。

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和8年	令和7年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	25	468,310	512,075	▲ 43,765	▲ 8.5	
	30～99人	82	582,282	553,256	29,026	5.2	
	100～299人	122	670,444	658,477	11,967	1.8	
299人以下		229	650,430	636,189	14,241	2.2	↗
300～999人		127	739,631	734,131	5,500	0.7	⇒
1, 000人以上		169	866,310	841,853	24,457	2.9	↗
全体加重平均		525	829,926	809,489	20,437	2.5	
全体単純平均(参考)			707,571	689,219	18,352	2.7	

※増減傾向は、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4-(1), (2) 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が881, 173円(対前年比17, 701円増、2. 0%増)、非製造業が775, 048円(対前年比23, 366円増、3. 1%増)と、いずれも前年より増加しました。

また、製造業では、18業種のうち12業種でプラス傾向となりました。

一方、非製造業では、10業種のうち6業種でプラス傾向となりました。

なお、集計組合数が10組合以上の業種のうち、前年に比べ増減率の大きい業種は下記表のとおりです。

(表3) 前年に比べ増減率の大きい上位3業種と下位3業種

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和8年 (円)	令和7年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向	
非鉄金属	17	4,843	1,009,737	890,621	119,116	13.4	↗	7割強の組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が概ね好調と考えられる。また、組合員数の多い大手組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、平均額を大幅に押し上げている。
運輸業・郵便業	56	28,597	782,620	741,094	41,526	5.6	↗	7割弱の組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が概ね好調と考えられる。また、組合員数の多い大手組合の一部がプラスで妥結していることが、平均額を押し上げている。
金属製品	42	8,818	700,054	666,435	33,619	5.0	↗	8割弱の組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が概ね好調と考えられる。また、組合員数の多い大手組合の一部がプラスで妥結していることが、平均額を押し上げている。
鉄鋼	41	8,053	841,494	888,511	▲ 47,017	▲ 5.3	↘	7割弱の組合が前年よりマイナス妥結していることから、全体として前年比マイナスとなっているが、同業種の妥結額平均が集計全体の平均額を超えており、同業種が不調とは評価し難い。
医療、福祉、 教育、学習支援業	16	3,679	474,647	480,598	▲ 5,951	▲ 1.2	↘	6割強の組合が前年よりマイナス妥結しており、同業種が概ね不調と評価せざるを得ない。
食料品・たばこ	17	2,213	731,954	740,058	▲ 8,104	▲ 1.1	↘	4割強の組合が前年よりプラス妥結、6割弱の組合が前年よりマイナス妥結しており、業績は企業ごとにまちまちであると考えられ、好不調の評価がし難い。

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印で示しています。

(表4－(1)) 産業別の妥結状況(製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和8年 (円)	令和7年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
製造業	334	92,757	881,173	863,472	17,701	2.0	
食料品・たばこ	17	2,213	731,954	740,058	▲ 8,104	▲ 1.1	
繊維、衣服	26	4,554	807,130	770,794	36,336	4.7	
木材、家具・ 装備品	3	391	739,233	727,615	11,618	1.6	
パルプ・紙・ 紙加工品	8	723	768,556	753,549	15,007	2.0	
印刷・同関連	9	2,670	625,566	621,109	4,457	0.7	
化学	35	4,223	827,719	830,902	▲ 3,183	▲ 0.4	
石油・石炭製品							
プラスチック製品	5	773	676,002	687,193	▲ 11,191	▲ 1.6	
ゴム、皮革製品	5	1,145	763,665	695,375	68,290	9.8	
窯業・土石製品	1	61	316,834	290,203	26,631	9.2	
鉄鋼	41	8,053	841,494	888,511	▲ 47,017	▲ 5.3	
非鉄金属	17	4,843	1,009,737	890,621	119,116	13.4	
金属製品	42	8,818	700,054	666,435	33,619	5.0	
機械器具	73	23,453	976,918	964,752	12,166	1.3	
電子部品・ デバイス	3	2,381	1,059,941	917,498	142,443	15.5	
電気機械器具	25	13,165	910,076	887,331	22,745	2.6	
情報通信 機械器具	2	910	768,069	885,562	▲ 117,493	▲ 13.3	
輸送用機械器具	15	12,063	898,256	900,013	▲ 1,757	▲ 0.2	
その他の製造	7	2,318	958,526	907,247	51,279	5.7	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4－(2)) 産業別の妥結状況(非製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和8年 (円)	令和7年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
非製造業	191	86,620	775,048	751,682	23,366	3.1	↗
農林水産業							↘
鉱業・採石・砂利							↘
建設業	20	10,651	907,573	872,155	35,418	4.1	↗
電気・ガス・熱供給・水道業							↘
情報通信業	29	17,595	883,627	868,605	15,022	1.7	↗
うち、通信・放送	8	14,621	864,227	855,782	8,445	1.0	↘
うち、情報サービス	4	1,668	1,156,205	1,070,964	85,241	8.0	
うち、情報制作(出版等)	17	1,306	752,692	753,707	▲ 1,015	▲ 0.1	
運輸業・郵便業	56	28,597	782,620	741,094	41,526	5.6	↗
うち、私鉄・バス等	14	20,576	858,439	800,601	57,838	7.2	↘
うち、道路貨物輸送	16	4,707	531,583	533,417	▲ 1,834	▲ 0.3	
うち、郵便業							
うち、その他	26	3,314	668,428	666,597	1,831	0.3	
卸売・小売業	44	20,517	652,741	637,137	15,604	2.4	↗
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	3	760	561,891	728,097	▲ 166,206	▲ 22.8	↘
うち、金融・保険業							↘
うち、不動産業	3	760	561,891	728,097	▲ 166,206	▲ 22.8	
うち、物品賃貸業							
学術研究、専門・技術サービス業	1	2,109	1,050,000	1,060,000	▲ 10,000	▲ 0.9	→
飲食店、宿泊業	3	643	451,274	441,681	9,593	2.2	↗
生活関連サービス業、娯楽業	2	31	661,767	665,452	▲ 3,685	▲ 0.6	→
医療、福祉、教育、学習支援業	16	3,679	474,647	480,598	▲ 5,951	▲ 1.2	↘
うち、教育・学習支援業	4	79	522,150	512,567	9,583	1.9	↘
うち、医療・福祉	12	3,600	473,605	479,896	▲ 6,291	▲ 1.3	
複合サービス事業、サービス業	17	2,038	711,210	692,547	18,663	2.7	↗
うち、複合サービス事業	4	451	623,188	634,468	▲ 11,280	▲ 1.8	↘
うち、自動車整備・機械修理	2	95	630,500	504,124	126,376	25.1	
うち、賃貸・広告業	4	506	917,585	891,383	26,202	2.9	
うち、その他	7	986	653,339	635,228	18,111	2.9	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。